

我が国における大気環境に関する国際協力の全体像

日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)に基づく日中韓による取り組み

○ 大気汚染に関する三カ国政策対話の開催

- 2014年3月、大気汚染に関する政策対話の初会合を開催(於:中国)。
 - 2015年3月の第2回会合(於:韓国)では、初会合での合意に基づき、各国が直面する大気汚染の具体的な課題(揮発性有機化合物やオフロード自動車からの排ガスの対策等)について、情報・経験を共有。
 - 2016年2月の第3回会合(於:日本)では、大気汚染対策の全般的な進捗状況や、PM2.5の現状と取組について情報共有。新たな取組として、大気汚染対策技術に着目した情報交換の強化、大気汚染物質の成分分析の実施等について議論。
- 2015年11月に開催された日中韓サミットにおいて、政策対話を通じた大気汚染対策の推進を確認。

○ 日中韓協力の強化

- 2015年4月のTEMM17において今後5年間の共同行動計画を採択、政策対話の下に、①対策に関する科学的な研究、②大気モニタリング技術及び予測手法、に関する2つのワーキンググループを設置し、協力を強化することで合意。
- 2016年4月のTEMM18では、PM2.5対策が優先課題であることを確認。PM2.5の成分分析に関する情報交換や、PM2.5対策に資する技術についての情報交換を強化することで合意。(新たに設置する「環境汚染防止・抑制技術のための三カ国協力ネットワーク」を活用)

二国間連携の強化

○ TEMMの合意に基づいて、二国間における取組みを強化

中国との協力:日中都市間連携協力事業

2014年4月のTEMM16(韓国・テグ)での合意を受け、我が国の地方自治体や産業界の知見やノウハウを、中国の主要都市における能力構築やモデル的な技術の導入や共同研究に活用。

韓国との協力:PM2.5に関する協力

2014年4月のTEMM16における日韓環境大臣バイ会談の合意に基づき、PM2.5のモニタリング、予測、インベントリ、データ共有等の分野において協力を進めることに合意。

国際機関と連携した取組

○ 国連環境計画(UNEP)と連携した取組

- 各国政府、科学者、地域的な取組関係者が参加する合同フォーラムの開催を通じた政策や科学的知見の共有
- 科学パネルを通じた最新の科学的知見の集積、現状評価

○ クリーン・エア・アジア(CAA)*と連携した取組

- 「清浄な都市大気環境のための政策立案指針」を活用したアジア主要都市の能力構築
- 各国政府、都市が参加する都市大気環境会合の開催
- PM2.5のモニタリングについての技術支援

* 平成13年に、アジア開発銀行、世界銀行及び米国国際開発庁によって設立。平成19年からはNGOとして活動。

第18回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM18)

TEMMとは

三カ国の環境大臣が、地域及び地球規模の環境問題に関して率直な意見交換を行い三カ国の協力関係を強化することを目的として、1999年より毎年持ち回りで開催。

TEMM18

TEMM17で採択された三カ国共同行動計画に基づく協力プロジェクトの進展の確認及び本会合の成果についての共同コミュニケを採択。

さらに中国・韓国と二国間会談を実施。中国環境保護部長の来日は6年ぶり、韓国の環境部長官は3年ぶり。



日 程	平成28年4月26日(火)、27日(水)
開催場所	静岡県静岡市
主な出席者	日本 丸川珠代環境大臣
	韓国 尹成奎(ユン・ソンギョ)環境部長官
	中国 陳吉寧(チン・キツネイ)環境保護部長

TEMM18の成果

(TEMM18の位置付け)

1. 昨年採択された「三カ国共同行動計画」に基づく協力プロジェクトの進捗を確認する初めての機会
2. 「持続可能な2030アジェンダ」及び「パリ協定」の2つの国際枠組みの採択以降初めてのTEMM

(TEMM18の成果)

1. 各分野の活動の進展及び今後も協調的な取組を継続・拡大することを確認(下記参照。)
2. 両枠組みを受けた今年からの対策実施及びパリ協定の早期発効・実施の重要性に合意
3. 大地震等災害時の廃棄物対策等における経験や政策の共有を図ることに合意

「三カ国共同行動計画(2015～2019)」に基づく協力プロジェクトの進展の確認

(共同行動計画に盛り込まれた優先9分野)

- ①大気環境改善 ②生物多様性 ③化学物質管理と環境に係る緊急時対応 ④資源循環利用/3R/電気電子機器の越境移動
- ⑤気候変動対策 ⑥水及び海洋環境保全 ⑦環境教育、人々の意識向上及び企業の社会的責任 ⑧地方環境管理
- ⑨グリーン経済への移行

(個別分野の主な進展)

1. 中国をはじめとする環境技術のニーズと日本などが持つ環境技術のマッチングを促進する「技術ネットワーク」を三カ国で新たに立ち上げ。今後、様々な環境分野の技術支援に活用可能なプラットフォームとして優れた対策技術の普及に活用。
2. 大気汚染問題について、PM2.5対策が優先課題であることを確認。PM2.5の発生源に関する研究、PM2.5対策に資する技術に関する情報交換を強化することに合意(上記「技術ネットワーク」を活用)。今後、日本の技術、知見の貢献により地域のPM2.5対策を促進。
3. 海洋ごみ問題の解決のために連携が不可欠な中国・韓国と、初となるワークショップを開催。今後、海洋ごみに関するデータの共有、調査結果等についての情報交換など協力を強化。

日中・日韓二国間会談結果概要

日中二国間会談

大気汚染、気候変動、海洋ごみ等について取り上げ、各分野における対策、二国間環境協力の推進等について議論。

以下について両国の協力を確認。

- ・PM2.5などの大気汚染問題について、我が国の有する経験や技術を活かし、日中都市間連携協力などを通じた協力関係を深化
- ・パリ協定の早期発効に向けた役割を期待、コベネフィット・アプローチ協力を強化(※)
- ・海洋ごみについてTEMMを通じた連携・協力を充実
- ・水俣条約について早期発効に向け早期締結等で連携

(※)コベネフィット・アプローチ協力の第3フェーズの実施に関し覚書に署名。大気汚染改善などの環境対策と温室効果ガスの排出削減対策を同時に達成する技術導入を支援



日韓二国間会談

気候変動、海洋ごみ、大気汚染対策等について取り上げ、各分野における政策、二国間環境協力の推進等について議論。

以下について両国の協力を確認

- ・パリ協定を早期に締結し、協定の早期発効を目指していく立場を確認し、立場に応じた貢献を期待
- ・海洋ごみについてTEMMを通じた連携・協力を充実
- ・PM2.5に関する二国間のデータ共有等の協力を継続・進展
- ・両国の関心分野の課題について、局長級の政策対話を定期的で開催し、協力関係を強化



中国大気環境改善のための都市間連携協力

